



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,164,049	—	62,367	113.3	62,718	117.6	43,617	122.3
2021年3月期	1,745,501	△8.5	29,232	7.0	28,821	—	19,617	—
(注) 包括利益	2022年3月期 50,288百万円(84.1%)		2021年3月期 27,311百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,073.34	—	20.5	4.9	2.9
2021年3月期	482.74	—	11.1	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,321百万円 2021年3月期 858百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,715,394	240,497	13.8	5,834.98
2021年3月期	824,590	191,857	22.9	4,656.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 237,117百万円 2021年3月期 189,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△280,752	△14,993	406,820	165,083
2021年3月期	19,004	△4,190	△34,223	50,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,438	12.4	1.4
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	4,063	9.3	1.9
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		11.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,400,000	10.9	55,000	△11.8	50,000	△20.3	36,500	△16.3	898.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	42,332,640株	2021年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,695,350株	2021年3月期	1,695,152株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	40,637,376株	2021年3月期	40,637,712株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,624,518	—	42,936	93.2	42,599	85.6	30,788	92.6
2021年3月期	1,417,610	△8.3	22,224	△0.1	22,956	11.1	15,988	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	757.64		—					
2021年3月期	393.44		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,587,268	200,821	12.7	4,941.81
2021年3月期	748,150	172,208	23.0	4,237.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 200,821百万円 2021年3月期 172,208百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響からの持ち直しの動きが見られましたが、一方で、半導体などの供給制約やコンテナ不足といったサプライチェーンの混乱や、資源価格の高騰などによりインフレーション（以下「インフレ」という。）が進行しました。また、年度末にかけて急速に深刻化したウクライナ情勢の影響が顕在化し始めました。米国や欧州では感染症の流行に伴う活動制限が緩和傾向に向かうなかで、個人消費・企業業績ともに回復が進みましたが、インフレ高進を受け、資産買い入れの縮小や政策金利の見直しなど、金融政策を転換する動きが見られました。中国ではゼロコロナ政策の下、散発的に活動制限が強化されるなど、個人消費が下押しされる事態や半導体などの供給制約に伴い生産活動が停滞する局面も見られましたが、景気は回復基調にありました。その他の新興諸国では防疫・医療体制の弱さから活動制限が長期化し、回復の遅れが目立ちましたが、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

国内経済については、感染症の再拡大に伴い活動制限が強化されたことで小売りや消費性向が弱い動きをする局面もありましたが、輸出や生産活動を中心に回復傾向が続きました。一方で、資源価格の高騰などによりインフレが進行し、また米国などとの金融政策の違いなどを背景に円安が進行しました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度では、経済活動が回復傾向にあるなかで鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばしたほか、鋼材や非鉄金属などの商品価格が上昇基調にあったことも加わり、売上高は2兆1,640億49百万円となりました。利益面では、営業利益は食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となったことで、前連結会計年度比113.3%増の623億67百万円となりました。また、鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加したことなどから、経常利益は前連結会計年度比117.6%増の627億18百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比122.3%増の436億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、売上高について前連結会計年度比増減率を記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

【セグメント別の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。

また、2021年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。加えて、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。なお、前連結会計年度比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、製造業分野、建築土木分野とも回復傾向が続いており、鋼材需要の増加を背景に取扱数量を伸ばしました。また、鋼材価格は原料価格の上昇などを反映して上げ基調が続く、紐付き、店売り分野で利幅を拡げました。これらの結果、当事業の売上高は1兆81億64百万円、セグメント利益は前連結会計年度比86.9%増の359億58百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続くなか、ステンレス母材やマンガン系合金鉄などの取扱が増加したほか、電池需要の高まりなどからニッケル価格が上伸するなど各種商品価格が上昇基調にあったこともあり、利幅を拡大しました。これらの結果、当事業の売上高は2,019億70百万円、セグメント利益は前連結会計年度比88.9%増の72億47百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、製造業における生産活動の復調を背景にベースメタルの国際価格の上昇が続くなか、アルミニウム・銅スクラップなどの拡販が収益を押し上げました。また、ステンレススクラップなどの供給量が国内外で不足するなか、連結子会社の集荷・在庫機能なども活用し取扱数量を増やしました。これらの結果、当事業の売上高は1,315億88百万円、セグメント利益は前連結会計年度比276.1%増の28億83百万円となりました。

食品事業においては、営業自粛が続いた外食産業向けの加工品類の取扱が低調に推移した一方、旺盛な中食・内食需要を背景に量販店向けの取扱数量を増やしたほか、商品価格の上昇局面で利幅を拡げました。また、連結子会社においては、米国子会社で量販店向け取引の増加やカニ類などの相場上昇を背景に採算の改善が続いたほか、

国内子会社では取扱品目の拡大などを通じて収益を伸ばしました。これらの結果、当事業の売上高は1,166億99百万円、セグメント利益は前連結会計年度比42.9%増の30億24百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、世界的なエネルギー需要の高まりから原油・石油製品価格が上昇傾向にあったことに加え、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットの取扱数量を伸ばしたことで収益を押し上げたほか、生活資材分野では外出自粛下における日用品や生活雑貨類の需要増により取扱数量を伸ばしました。これらの結果、当事業の売上高は2,907億69百万円、セグメント利益は前連結会計年度比22.3%増の67億84百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジア各国を中心に経済活動の抑制傾向が続いたものの、インドネシアおよびシンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司製の鋼材の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の鉄鋼事業やリサイクルメタル事業が米国内の供給タイト化を背景に輸入材の取扱いを伸ばしたことなども収益に貢献しました。これらの結果、売上高は3,338億98百万円、セグメント利益は前連結会計年度比286.4%増の67億22百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、住宅メーカー向けなどで販売先や取扱品目を拡大したほか、米国に端を発する木材価格の高騰に伴い、輸入製材の販売を中心に収益を押し上げました。一方、機械事業では、レジャー施設分野・産業機械分野ともに完工物件が前年同期に比べて少なかったことから減収・減益となりました。これらの結果、売上高は1,302億89百万円、セグメント利益は前連結会計年度比156.0%増の37億26百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当社グループにおきましては、商品を対象物とするヘッジ取引のうち、契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っておりますが、昨今のウクライナへのロシアによる軍事侵攻に端を発し、ロンドン金属取引所において先物商品価格が急騰したことを受けて、当連結会計年度におきまして、当該取引等に係る長期差入保証金が発生し、その対応策としてコミットメントライン契約の実行及び短期借入金による資金調達を行いました。

また、当連結会計年度末において、当該ヘッジ取引の時価会計処理により、評価損相当の取引先に対する未収入金および商品先渡負債が両建てで増加しております。

当連結会計年度末の総資産は、主に上記事象に伴う長期差入保証金や未収入金の増加などにより、前連結会計年度末比108.0%増の1兆7,153億94百万円となりました。

負債は、主に上記事象に伴う短期借入金や商品先渡負債の増加などにより、前連結会計年度末比133.1%増の1兆4,748億96百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比139.7%増の7,229億40百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、2.4倍（2.0倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどにより、前連結会計年度末比25.4%増の2,404億97百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の22.9%（26.0%※）から13.8%（15.3%※）に低下しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付きタームローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、「（2）当期の財政状態の概況」に記載した事象に伴い長期差入保証金が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,807億52百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の実行額の増加や有形固定資産の取得による支出などにより、149億93百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期差入保証金のための借入金による資金調達などにより、4,068億20百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,141億90百万円増加し、1,650億83百万円となりました。

(4) 今後の見通し

米国や欧州では感染症の流行に伴う活動制限の緩和が続くことが予想され、個人消費や経済活動の回復が一段と進むものと思われます。一方、中国では足もとでの感染者数の増加に伴い、ゼロコロナ政策による活動制限のさらなる強化が見込まれるなかで、景気回復のペースは鈍化することが予想されます。その他の新興諸国では先進国経済にけん引され持ち直しの動きが見られるものの、感染症流行の長期化を背景に、内需を中心に回復の遅れが懸念されます。

国内経済は、感染症対策と景気刺激策の両立により、経済社会活動の持ち直しが期待される一方、急速な円安などによる個人消費等への影響には留意が必要と思われます。

また、ウクライナ情勢等による不透明感が強まっているなかでの資源価格の高騰をはじめとするインフレの影響、感染症等に起因する供給面での制約や各国中央銀行における金融引締め策による金利上昇など、経済の下振れリスクに引き続き注視が必要と考えております。

なお、「(2) 当期の財政状態の概況」に記載していますとおり、取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引に関し、当連結会計年度末において長期差入保証金や未収入金が増加したほか、コミットメントライン契約の実行を含む金融機関からの資金の借入れを行っております。当該資産および負債の残高は、先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収などに伴い減少していく見込みですが、ウクライナ情勢等を含む経済環境の変化やそれらに起因する商品価格の著しい変動、また取引先の信用リスクの悪化などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、このような事業環境のなかにおいても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、売上高は2兆4,000億円(対前連結会計年度比10.9%増)、営業利益は550億円(対前連結会計年度比11.8%減)、経常利益は500億円(対前連結会計年度比20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は365億円(対前連結会計年度比16.3%減)を見込んでおります。

また、当社グループは、2020年度から2022年度までの3か年にわたる中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「ESG、SDGsに根差した経営」を基礎に、「Ⅰ. 経営基盤の強化」(1階)、「Ⅱ. 事業戦略の発展」(2階)、「Ⅲ. 投資の収益化」(3階)という3階建ての構造のもと、企業体力の強化と中・長期的な収益力の向上とをバランス良く舵取りし、2030年度も見据えた持続的な成長への取り組みを進めております。

なお、2022年2月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、中期経営計画について期間の延長を含む見直しを進めてまいりましたが、昨今の社会情勢ならびに当社の財政状態等を鑑み、計画期間を当初の2022年度までとし、2023年度において次期中期経営計画を発表する予定としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。これまで、株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいりました。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

これらの基本方針を引継ぎながら、当社は中期経営計画において、長期的な成長に向けた土台作りと財務基盤の強化を一層進めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高・利益ともに過去最高を更新した一方、財政状態やキャッシュ・フローの状況につきましては課題を残す結果となりました。これらの状況を総合的に勘案し、当事業年度の剰余金配当につきましては、2021年11月10日公表の「通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり期末配当金を50円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり50円と合わせた当事業年度の1株当たり年間配当は、100円となる予定です。また次年度につきましては、1株当たり年間配当金100円の実施を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,907	165,451
受取手形及び売掛金	356,059	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	542,444
電子記録債権	27,895	33,012
棚卸資産	127,378	243,603
未収入金	6,224	222,549
その他	63,307	66,569
貸倒引当金	△1,679	△1,580
流動資産合計	630,093	1,272,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,294	54,519
減価償却累計額	△26,475	△28,984
建物及び構築物(純額)	24,818	25,534
土地	34,457	34,677
その他	41,302	47,875
減価償却累計額	△26,771	△30,198
その他(純額)	14,530	17,676
有形固定資産合計	73,806	77,889
無形固定資産	7,893	10,556
投資その他の資産		
投資有価証券	72,472	81,443
長期貸付金	17,929	12,437
長期差入保証金	7,997	248,541
繰延税金資産	805	1,288
その他	14,046	12,592
貸倒引当金	△454	△1,403
投資その他の資産合計	112,796	354,898
固定資産合計	194,497	443,344
資産合計	824,590	1,715,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,436	388,294
電子記録債務	21,772	33,456
短期借入金	65,859	458,984
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	10,013	10,000
未払法人税等	6,985	16,098
賞与引当金	3,281	4,223
製品保証引当金	324	66
商品先渡負債	5,523	186,766
その他	62,026	100,725
流動負債合計	389,222	1,238,615
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	193,999	190,890
繰延税金負債	5,611	5,716
再評価に係る繰延税金負債	1,524	1,524
退職給付に係る負債	5,326	4,454
その他	7,048	13,693
固定負債合計	243,510	236,280
負債合計	632,733	1,474,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	-	26
利益剰余金	137,825	180,119
自己株式	△3,729	△3,729
株主資本合計	179,747	222,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,193	16,725
繰延ヘッジ損益	372	△1,000
土地再評価差額金	3,191	3,191
為替換算調整勘定	△4,906	△531
退職給付に係る調整累計額	△4,384	△3,334
その他の包括利益累計額合計	9,467	15,050
非支配株主持分	2,642	3,379
純資産合計	191,857	240,497
負債純資産合計	824,590	1,715,394

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,745,501	2,164,049
売上原価	1,665,576	2,045,040
売上総利益	79,925	119,008
販売費及び一般管理費	50,692	56,641
営業利益	29,232	62,367
営業外収益		
受取利息	1,850	1,731
受取配当金	1,644	1,563
持分法による投資利益	858	3,321
その他	1,501	1,806
営業外収益合計	5,855	8,422
営業外費用		
支払利息	3,764	4,073
為替差損	1,053	1,848
その他	1,449	2,149
営業外費用合計	6,267	8,071
経常利益	28,821	62,718
特別利益		
固定資産売却益	584	-
投資有価証券売却益	126	1,449
仲裁関連収入	-	145
特別利益合計	711	1,594
特別損失		
固定資産除却損	116	-
投資有価証券評価損	387	1,055
関係会社貸倒引当金繰入額	188	118
特別損失合計	692	1,174
税金等調整前当期純利益	28,839	63,138
法人税、住民税及び事業税	9,012	20,160
法人税等調整額	△33	△1,426
法人税等合計	8,978	18,733
当期純利益	19,860	44,405
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	19,617	43,617
非支配株主に帰属する当期純利益	242	787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,146	1,532
繰延ヘッジ損益	△373	△1,373
為替換算調整勘定	△2,211	4,109
退職給付に係る調整額	1,011	1,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	577
その他の包括利益合計	7,451	5,883
包括利益	27,311	50,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,188	49,201
非支配株主に係る包括利益	122	1,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	-	119,475	△3,728	161,398	6,042
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	-	119,475	△3,728	161,398	6,042
当期変動額						
剰余金の配当			△2,235		△2,235	
連結範囲の変動			88		88	
持分法の適用範囲の 変動			911		911	
土地再評価差額金の 取崩			85		85	
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,617		19,617	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社株式の取 得による持分の増減		-	△117		△117	
その他			-		-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						9,151
当期変動額合計	-	-	18,350	△0	18,349	9,151
当期末残高	45,651	-	137,825	△3,729	179,747	15,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	745	3,277	△2,434	△5,380	2,250	2,448	166,097
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	745	3,277	△2,434	△5,380	2,250	2,448	166,097
当期変動額							
剰余金の配当							△2,235
連結範囲の変動							88
持分法の適用範囲の 変動							911
土地再評価差額金の 取崩							85
親会社株主に帰属す る当期純利益							19,617
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減							△117
その他							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△373	△85	△2,472	996	7,216	193	7,410
当期変動額合計	△373	△85	△2,472	996	7,216	193	25,759
当期末残高	372	3,191	△4,906	△4,384	9,467	2,642	191,857

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	-	137,825	△3,729	179,747	15,193
会計方針の変更による 累積的影響額			1,402		1,402	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	-	139,228	△3,729	181,150	15,193
当期変動額						
剰余金の配当			△3,250		△3,250	
連結範囲の変動			223		223	
持分法の適用範囲の 変動			133		133	
土地再評価差額金の 取崩			-		-	
親会社株主に帰属す る当期純利益			43,617		43,617	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社株式の取 得による持分の増減		26	-		26	
その他			167		167	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,531
当期変動額合計	-	26	40,890	△0	40,916	1,531
当期末残高	45,651	26	180,119	△3,729	222,066	16,725

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	372	3,191	△4,906	△4,384	9,467	2,642	191,857
会計方針の変更による 累積的影響額							1,402
会計方針の変更を反映 した当期首残高	372	3,191	△4,906	△4,384	9,467	2,642	193,259
当期変動額							
剰余金の配当							△3,250
連結範囲の変動							223
持分法の適用範囲の 変動							133
土地再評価差額金の 取崩							-
親会社株主に帰属す る当期純利益							43,617
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減							26
その他							167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,373	-	4,375	1,049	5,583	737	6,321
当期変動額合計	△1,373	-	4,375	1,049	5,583	737	47,237
当期末残高	△1,000	3,191	△531	△3,334	15,050	3,379	240,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,839	63,138
減価償却費	5,479	6,123
のれん償却額	468	392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	690
受取利息及び受取配当金	△3,494	△3,294
支払利息	3,764	4,073
持分法による投資損益 (△は益)	△858	△3,321
固定資産売却益	△584	-
投資有価証券売却益	△126	△1,449
固定資産除却損	116	-
投資有価証券評価損	387	1,055
関係会社貸倒引当金繰入額	188	118
仲裁関連収入	-	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,603	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△173,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	282	△111,643
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,766	△12,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,576	175,780
預り金の増減額 (△は減少)	△2,472	27,238
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,385	△240,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	583	552
その他	8,663	△1,842
小計	23,890	△268,582
利息及び配当金の受取額	3,567	3,129
利息の支払額	△3,797	△4,155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,656	△11,290
仲裁関連の収入	-	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,004	△280,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△50
定期預金の払戻による収入	73	89
有形固定資産の取得による支出	△6,332	△6,287
有形固定資産の売却による収入	1,318	43
投資有価証券の取得による支出	△2,788	△6,054
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,228	2,368
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,171	△11,730
長期貸付けによる支出	△4,701	△239
長期貸付金の回収による収入	7,715	10,135
その他	△1,860	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△14,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,497	371,112
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	12,098	41,005
長期借入金の返済による支出	△22,802	△30,834
社債の償還による支出	△10,021	△10,013
配当金の支払額	△2,242	△3,255
非支配株主への配当金の支払額	△134	△133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134	△100
その他	△490	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,223	406,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,402	1,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,006	112,339
現金及び現金同等物の期首残高	67,243	50,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	632	1,842
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	9
現金及び現金同等物の期末残高	50,892	165,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 代理人取引に係る収益認識</p> <p>従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客との取引額から、商品の仕入先との取引額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>(2) 有償支給取引に係る収益認識</p> <p>従来、支給品の譲渡に関してはその対価の総額を収益として認識していましたが、当該取引が有償支給取引に該当する場合には、当該支給品の譲渡に関する収益は認識しない方法に変更しております。</p> <p>(3) 工事契約に係る収益認識</p> <p>請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法(工事進行基準)に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、その性質に応じてアウトプット法またはインプット法によっております。</p> <p>(4) 顧客に支払われる対価に係る収益認識</p> <p>奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。</p> <p>この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は533,833百万円減少し、売上原価は533,947百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ114百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は114百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,402百万円増加しております。</p> <p>1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「プライマリーメタル事業」、「リサイクルメタル事業」、「食品事業」、「エネルギー・生活資材事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	： 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
プライマリーメタル事業	： ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄、貴金属、ステンレス薄板、高機能材
リサイクルメタル事業	： アルミニウム、銅、亜鉛、チタン、ニッケル等のリサイクル事業
食品事業	： 水産物、畜産物
エネルギー・生活資材事業	： 石油製品、工業薬品、化学品、バイオマス・リサイクル燃料
海外販売子会社	： （各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

当連結会計年度より、2021年4月1日の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に、「鉄鋼事業」に含めていた費用の一部を管理部門に係る一般管理費として、「調整額」に含めており、2022年1月の子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。

また、組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「鉄鋼事業」において237,244百万円減少、「プライマリーメタル事業」において276,974百万円減少、「リサイクルメタル事業」において853百万円減少、「食品事業」において1,522百万円減少、「エネルギー・生活資材事業」において554百万円減少、「海外販売子会社」において60,041百万円減少、「その他」において1,959百万円減少しております。また、セグメント利益は、「鉄鋼事業」において114百万円増加し、セグメント資産は、「鉄鋼事業」において22,565百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	896,732	235,347	77,699	100,507	176,043	174,350	1,660,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,002	3,210	1,874	330	7,002	7,064	31,485
計	908,734	238,558	79,573	100,837	183,045	181,414	1,692,165
セグメント利益	19,239	3,837	766	2,116	5,548	1,739	33,248
セグメント資産	398,212	150,656	28,464	41,667	43,034	90,501	752,536
その他の項目							
減価償却費	4,119	16	347	89	205	216	4,995
のれんの償却額	390	—	22	—	54	—	468
受取利息	268	1,001	0	2	24	496	1,795
支払利息	2,512	1,639	272	417	195	387	5,425
持分法投資利益又は 損失(△)	547	△32	25	—	44	63	648
持分法適用会社 への投資額	5,834	—	211	—	585	1,864	8,496
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,012	89	249	142	293	158	6,945

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	84,821	1,745,501	—	1,745,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,038	34,523	△34,523	—
計	87,860	1,780,025	△34,523	1,745,501
セグメント利益	1,455	34,704	△5,883	28,821
セグメント資産	33,187	785,724	38,866	824,590
その他の項目				
減価償却費	379	5,374	104	5,479
のれんの償却額	—	468	—	468
受取利息	3	1,798	51	1,850
支払利息	169	5,594	△1,830	3,764
持分法投資利益又は 損失(△)	209	858	—	858
持分法適用会社 への投資額	1,505	10,002	—	10,002
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	638	7,583	199	7,782

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△5,883百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額38,866百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額104百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,778百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	983,651	195,597	127,573	116,167	280,397	333,558	2,036,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,512	6,373	4,015	531	10,371	339	46,144
計	1,008,164	201,970	131,588	116,699	290,769	333,898	2,083,090
セグメント利益	35,958	7,247	2,883	3,024	6,784	6,722	62,620
セグメント資産	563,951	701,699	41,650	52,480	55,050	140,510	1,555,341
その他の項目							
減価償却費	4,676	21	361	74	213	286	5,633
のれんの償却額	392	—	—	—	—	—	392
受取利息	345	549	0	2	30	774	1,702
支払利息	3,343	2,509	364	424	259	575	7,476
持分法投資利益	1,737	1,070	60	—	88	364	3,321
持分法適用会社 への投資額	8,029	1,019	263	—	674	1,980	11,967
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,512	107	288	181	298	150	10,540

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	127,103	2,164,049	—	2,164,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,186	49,330	△49,330	—
計	130,289	2,213,379	△49,330	2,164,049
セグメント利益	3,726	66,346	△3,628	62,718
セグメント資産	51,476	1,606,818	108,575	1,715,394
その他の項目				
減価償却費	381	6,014	108	6,123
のれんの償却額	—	392	—	392
受取利息	0	1,703	28	1,731
支払利息	258	7,735	△3,661	4,073
持分法投資利益	—	3,321	—	3,321
持分法適用会社 への投資額	—	11,967	—	11,967
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	857	11,397	163	11,561

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△3,628百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額108,575百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額108百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）3,632百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額163百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	995,305	201,813	145,827	101,870	193,631	107,054	1,745,501

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,129,536	531,694	84,270	1,745,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
63,752	7,562	2,491	73,806

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,173,190	180,573	242,540	118,795	294,647	154,300	2,164,049

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,484,766	535,271	144,011	2,164,049

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
66,126	9,300	2,462	77,889

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	656	—	—	—	—	—	656	—	—	656

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	283	—	—	—	—	—	283	—	—	283

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,656.17円	5,834.98円
1株当たり当期純利益	482.74円	1,073.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ36円47銭、1円95銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,617	43,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,617	43,617
普通株式の期中平均株式数(株)	40,637,712	40,637,376

(重要な後発事象)

(子会社の設立ならびに当社および完全子会社間における会社分割)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社グループの中期経営計画の基本方針に基づき、東日本における「そこか」（即納・小口・加工）事業強化のため、新会社の設立を決議いたしました。

また、承継会社である新会社に対して、当社ならびに当社の完全子会社である株式会社ダイサンを分割会社とする会社分割を行うことを決議しました。詳細につきましては、本日（2022年5月13日）公表の「子会社の設立ならびに当社および完全子会社間における会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2022年3月期 決算の概要

- 本年度決算は、経済活動が回復傾向にある中で鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は2兆1,640億円となりました。利益面では、営業利益は食品事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、前期比113%増の623億円に、経常利益は鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加した事から118%増の627億円、親会社株主に帰属する当期純利益は122%増の436億円となりました。
- 年間配当は100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	17,455	21,640	—*	—*	(売上高) 鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は2兆1,640億円となりました。
売上総利益	799	1,190	390	49%	
販管費	506	566	59	12%	
営業利益	292	623	331	113%	(*第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減(率)を記載しておりません)
営業外収益	58	84	25	44%	
営業外費用	62	80	18	29%	
経常利益	288	627	338	118%	(販管費) 前期比で59億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は7億円でした。また、人件費は31億円(新規連結子会社分は5億円)の増加でした。
特別利益	7	15	8	124%	
特別損失	6	11	4	69%	
税引前当期純利益	288	631	342	119%	(営業外損益) 営業外収益は25億円増加、営業外費用は18億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息 : 前期比で1億円の減少 持分法投資利益 : 前期比で24億円の増加 支払利息 : 前期比で3億円の増加 為替差損 : 前期比で7億円の増加
法人税等	89	187	97	109%	
当期純利益	198	444	245	124%	(特別利益) 投資有価証券売却益 : 当期において14億円の発生
親会社株主帰属分	196	436	240	122%	(特別損失) 投資有価証券評価損 : 当期において10億円の発生
非支配株主帰属分	2	7	5	224%	
E P S	482.74円	1,073.34円	590.60円	122%	
当期包括利益	273	502	229	84%	

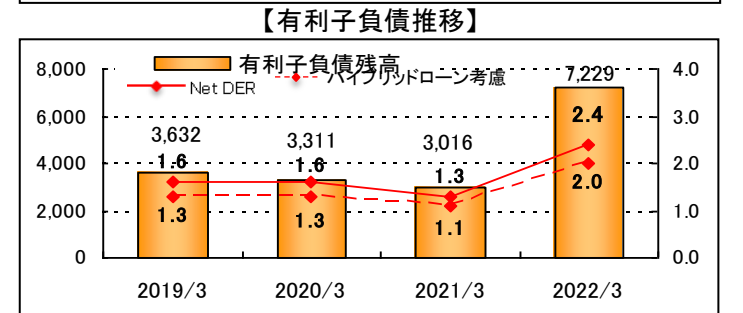
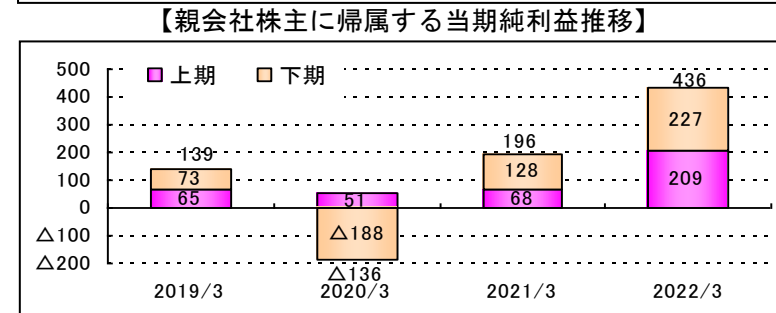
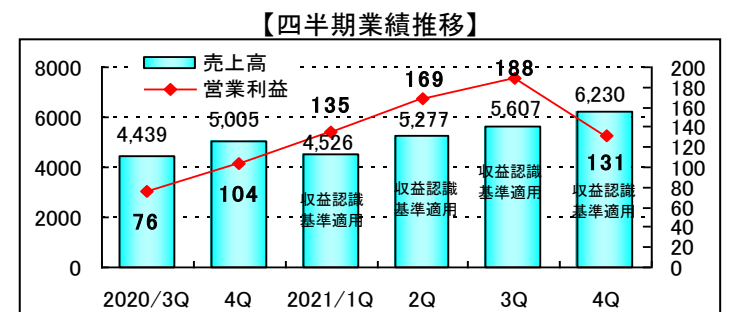
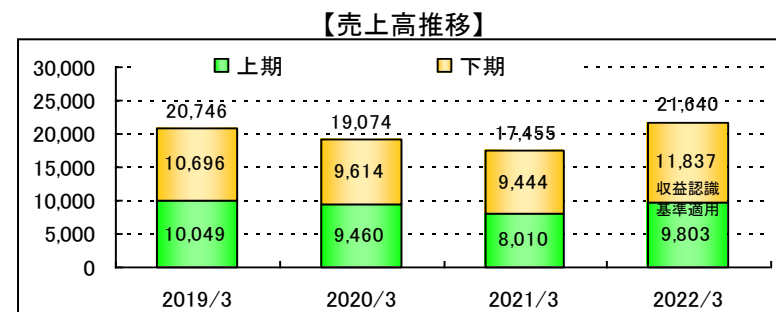
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	9,087	10,081	—	192	359	87%	(鉄鋼) 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばした他、鋼材価格は原料価格の上昇を反映して上げ基調が続く利幅を拡大、増益となりました。 (プライマリメタル) 鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱いが増加した他、ニッケル価格が上伸し利幅が拡大、増益となりました。 (リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が上昇する中、鋼スクラップやアルミニウムの拡販により利幅を確保した他、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し取扱数量を増やし、増益となりました。 (食品) 量販店向けを中心に取扱数量を増やした他、商品価格の上昇局面で利幅を拡大しました。また、米国連結子会社の採算改善等により、増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が上昇傾向にあった中、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットの取扱数量を伸ばし利幅を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱数量を伸ばし、増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国内の供給タイト化を背景に輸入材の取扱数量を伸ばしたこと等も利益に貢献し、増益となりました。
*プライマリメタル	2,385	2,019	—	38	72	89%	
*リサイクルメタル	795	1,315	—	7	28	276%	
食品	1,008	1,166	—	21	30	43%	
エネルギー・生活資材	1,830	2,907	—	55	67	22%	
海外販売子会社	1,814	3,338	—	17	67	286%	
報告セグメント計	16,921	20,830	—	332	626	88%	
その他	878	1,302	—	14	37	156%	
合計	17,800	22,133	—	347	663	91%	
調整額	△345	△493	—	△58	△36	△38%	
PL計上額	17,455	21,640	—	288	627	118%	

*第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリ原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。また、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリメタル事業」に含めております。加えて、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	内容
4月	中国における高品質のステンレスワイヤー製造会社の鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司に出資参画。
9月	中国最大手の鋼材流通業者で総合鉄鋼サービスセンターでもある大明グループのホールディングカンパニー大明国際控股有限公司に出資参画。
10月	連結子会社である阪和(上海)管理有限公司が江陰市曉達金属製品製造股份有限公司に出資参画。
2月	取締役会にて中川洋一の2022年4月1日代表取締役社長就任を決議。
3月	DX認定を取得。

財政状態	前期末	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,245	17,153	8,908	108%	(概況) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引により、長期差入保証金及び短期借入金が増加するとともに、当該ヘッジ取引の時価会計処理により、評価損相当の取引先に対する未収入金及び商品先渡負債が増加して増加しております。
(流動資産)	6,300	12,720	6,419	102%	
(固定資産)	1,944	4,433	2,488	128%	
負債	6,327	14,748	8,421	133%	(総資産) 長期差入保証金や未収入金の増加などにより、前期末比108%増となりました。
(グロス有利子負債)	3,016	7,229	4,212	140%	
(ネット有利子負債)	2,507	5,574	3,067	122%	(負債) 短期借入金や商品先渡負債の増加などにより、前期末比133%増となりました。 有利子負債は140%増加し、Net DERは2.4倍(*2.0倍)となりました。
Net DER	1.3/1.1*倍	2.4/2.0*倍	1.1倍	85%	(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどにより、前期末比25%増となりました。自己資本比率は、前期末比9.1ポイント低下の13.8%(*15.3%)となりました。(*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
純資産	1,918	2,404	486	25%	
(株主資本)	1,797	2,220	423	24%	
(その他の包括利益累計額)	94	150	55	59%	
(非支配株主持分)	26	33	7	28%	
B P S	4,656.17円	5,834.98円	1,178.81円	25%	
自己資本	1,892	2,371	479	25%	
自己資本比率	22.9/26.0*%	13.8/15.3*%	△9.1pt	△40%	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	190	△2,807	△2,997	—	(営業CF) 長期差入保証金の増加などによるもの
投資活動によるCF	△41	△149	△108	258%	(投資CF) 短期貸付金の実行額の増加や有形固定資産の取得などによるもの
財務活動によるCF	△342	4,068	4,410	—	(財務CF) 長期差入保証金のための短期借入金の増加などによるもの
現金及び現金同等物	508	1,650	1,141	224%	



来期の見通し	当期実績	来期業績予想		対当期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		売上高	営業利益					
売上高	21,640	24,000	11%		中間期	30.00円	50.00円	50.00円
営業利益	623	550	△12%		期末	30.00円	50.00円	50.00円
経常利益	627	500	△20%		年間配当	60.00円	100.00円	100.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	436	365	△16%		配当性向	12%	9%	11%